

事務連絡
令和2年3月11日

別記 ご担当者 殿

国土交通省海事局
安全政策課危機管理室

当面のイベント等の開催について（要請）

平素より新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止にご協力を賜り、誠にありがとうございます。新型コロナウイルス感染症については、その国内感染拡大の防止を図るため、令和2年2月26日付事務連絡において、当面のイベント等の開催について中止、延期又は規模縮小等を対応いただくよう要請したところです。

一方、新型コロナウイルス感染症の現状については、令和2年3月9日（月）の専門家会議の報告の通り、爆発的な感染拡大には進んでおらず、一定程度、持ちこたえているものの、依然として警戒を緩めることができない状況にあります。

このような状況の中、昨日（令和2年3月10日（火））開催された第19回新型コロナウイルス感染症対策本部において、内閣総理大臣より、「全国規模のイベントについては、専門家会議の判断（※）が示されるまでの間、今後概ね10日間程度は、これまでの取組を継続いただくよう、ご協力をお願いする」旨の要請が行われたところです。

※ 3月19日頃を目途に、これまでの対策の効果について判断が示される予定です。

これを踏まえ、貴団体等におかれては、本要請内容について、傘下事業者等に周知徹底の上、適切に対応いただきますようお願い申し上げます。

以上

電話：03-5253-8111(代表)

国土交通省海事局安全政策課

宮岡 miyaoka-s2wr@mlit.go.jp

澤本 sawamoto-t2b2@mlit.go.jp

脇野 wakino-s2nx@mlit.go.jp

【別記】

一般社団法人 日本船主協会
一般社団法人 日本外航客船協会
一般社団法人 日本旅客船協会
一般社団法人 日本長距離フェリー協会
日本内航海運組合総連合会
外国船舶協会
外航船舶代理店業協会
日本船舶代理店協会
一般社団法人 日本造船工業会
一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人 日本中小型造船工業会
一般社団法人 日本舶用工業会
一般社団法人 日本マリン事業協会
一般財団法人 舟艇協会
一般財団法人 日本造船技術センター
公益財団法人 マリンスポーツ財団
一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会
一般財団法人 沿岸技術研究センター
公益財団法人 日本適合性認定協会
上海フェリー株式会社
日中国際フェリー株式会社
有限会社 沖縄シップスエージェンシー
有限会社 陸通
一般社団法人 日本船舶電装協会
一般社団法人 日本舶用機関整備協会
一般社団法人 日本船舶品質管理協会
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局
一般財団法人 日本海事協会
一般財団法人 日本舶用品検定協会
日本小型船舶検査機構
アメリカン・ビューロー・オブ・シッピング
DNV GL AS
ロイドレジスター・グループリミテッド
CCS
韓国船級協会
一般社団法人 大日本水産会
一般財団法人 日本船舶技術研究協会
一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会
一般財団法人 日本モーターボート競走会
全国モーターボート競走施設所有者協議会

一般社団法人 全国ボートピア施設所有者協議会
公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
公益財団法人 日本海事科学振興財団
一般財団法人 日本船渠長協会
一般社団法人 日本船長協会
一般社団法人 全日本船舶職員協会
一般財団法人 海洋育英社
一般社団法人 海洋会
一般社団法人 日本船舶機関士協会
公益財団法人 海技教育財団
独立行政法人 海技教育機構
日本水先人会連合会
一般財団法人 海技振興センター
公益財団法人 海技資格協力センター
一般財団法人 日本船舶職員養成協会
一般社団法人 日本海員掖済会
一般財団法人 日本船員厚生協会
公益財団法人 日本船員雇用促進センター
公益財団法人 日本船員福利厚生基金財団
一般財団法人 全日本海員福祉センター
公益財団法人 日本殉職船員顕彰会
一般社団法人 外航船員医療事業団
船員災害防止協会